



平成29年度のJA自己改革の取り組み報告 農業者の所得増大、農業生産の拡大を目指して

JAあいち知多では、JA自己改革の3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」につながる取り組みをすすめています。自己改革の取り組みは、農家訪問などによる農家のみなさんからの意見・要望も受け止めて実践しています。平成29年度に実践した地域農業振興の主な取り組みについて、報告します。

要望 組合員の意見を反映してほしい

◆担い手農業者との話し合い

JA事業に対する意見・要望、農業経営にかかる相談、JA自己改革にかかる質問や意見をうかがう場として、青年部とJA役員との意見交換会や総合営農協議会等の各種会合での意見収集を進めたほか、平成29年度は、本・支店長と営農センター長による個別訪問・面談活動を7月・8月と2月・3月の2回実施し（延べ1625先）、組合員の要望をお聞きしました。組合員の意見を参考に、新たな営農支援対策として「農業チャレンジサポート事業」を新設しています。

◆営農支援対策の実施

平成30年4月から、農業経営の安定に向けて生産規模の拡大、高品質化、省力化に積極的にチャレンジする意欲のある農家を全面的にサポートするため、「農業チャレンジサポート事業」をスタートし、総額1億5000万円を予算化し農家支援を実施します。



要望 肥料・農薬・資材の低廉化をしてほしい

◆独自肥料の開発と資材価格の引き下げ

知多半島の土壤に合った成分配合や軽量化など、当JA独自の肥料の開発により、資材コストの低減や労力の軽減を図っています。また、工場直送肥料銘柄の充実、大型規格の水稲用品目薬剤を中心とした大口利用者向け農薬品目を34品目に拡大し、大型規格価格メリットを提案するなどコストの低減に向けた取り組みを進めています。



さらに、資材価格引き下げの取り組みとして、平成29年度は、肥料銘柄を集約することによる主要銘柄7品目の肥料価格の値下げを行ったほか、大口利用者向け2品目のパレット単位での肥料価格についても大幅な値下げを実現しました。

要望 労力不足のため農作業の軽減対策をしてほしい

◆JAファームちたとの連携による機械化

グループ会社(株)JAファームちたは、キャベツ・タマネギの定植の機械化に対応した苗を栽培しています。良質な苗の提供と機械化の推進により規模拡大を支援しています。



要望 金利負担の低い農業融資を提供してほしい

◆農家への積極的な資金支援

農業資金ニーズに的確に対応するため、JAバンクの各種農業資金や制度資金、日本政策金融公庫資金を提案し、利子補給事業等の活用によって農家の金利負担を軽減し、経営安定、規模拡大を支援しています。また農業金融プランナーや農業経営アドバイザーの養成など体制強化を図り、職員の知識・対応力の向上に努めています。

要望 販売対策を強化してほしい

◆地元産米を独自ルートで販売

平成29年産の出荷米より、米の精算方式を全量買い取りによる一括精算方式に変更しました。JAが集荷した米をより有利に販売するため、集荷量全体の約6割をJA独自で販売しています。米卸業者との直接取引や個人向けの玄米販売、職員によるアグリ米チケット販売推進など、地元産米の直接販売による生産者の手取り収入向上を目指しています。



◆作業受託と全量買取契約

野菜生産者の労力削減を目的に収穫・出荷作業を受託し、全量買取契約によって生産者の安定収入の確保を目的とした取り組みを進め、キャベツ・タマネギの作付面積拡大の推進をしています。

◆販路拡大の取り組み

多様化する販売チャネルに対応し、市場外流通の強化を図り、量販店などの実需者との商談をすすめており、農家から直接買入れた農産物は、量販店など約50店舗へ直接納品しています。平成29年度は、量販店2店舗においてJA自らが陳列する「地場野菜売り場」を確保し、旬の地元農産物のPRとJAの主體的な売り場づくりを行っています。管内の学校給食への納品も推進し、地産地消の拡大を図っています。

◆花の付加価値販売



常滑北部営農センター内にあるアグリフラワーポートでは、地元の花を活用した組束の作成、アレンジフラワー、観賞用商品「ハーバリウム」など付加価値を付けた販売による取り扱い拡大を図っています。そのほかにも地元産鉢花を使ったひな祭り向け飾り花「ヒナラン」の試験販売に取り組みました。

◆パッキング・加工販売の取り組み

農家出荷の労力軽減のため、菜の花、オクラなどのコンテナによるバラ集荷に対応するとともに、量販店・生協などのニーズに対応したパッキング販売を進めています。あぐり工房では大きさや形が出荷規格に満たない野菜など規格外品も受け入れ、カット野菜・弁当として加工販売を行っています。

要望 営農指導体制を強化してほしい

◆就農希望者への支援

平成29年度は管内で35人が新たに就農しています。各営農センターでは、就農希望者に対し、個別の相談内容に応じて行政機関と連携した対応を行っています。また就農に向けた研修を受け入れる農家との調整や各種助成金の申請支援、独立に向けた相談に応じています。主要品目であるキャベツ、タマネギについては、主産地であり研修受け入れの実地研修が可能な大府・常滑南部・南知多営農センターの3か所に就農支援窓口を設置し、独立就農に向けた支援を実施しています。



◆営農アドバイザーによる訪問活動

営農アドバイザーが担当農家を定期的に訪問し、農家の課題解決に向けた提案、売れる農産物情報や生産資材の価格情報、営農支援事業などの情報提供を行います。さらに経営に関するアドバイスなど、積極的に組合員宅へ出向く体制を整備しています。

◆産直指導員の設置

平成30年度から産直機能の充実・強化を図り、産直部会員への栽培指導のさらなる強化に向け、各営農センターに「産直指導員」を配置しました。産直店舗との連携を図り、作付提案、生産指導、店舗への出荷誘導などを行います。